

アイレップ SEM 総合研究所 渡辺隆広が選出

2018 年検索エンジンマーケティング業界 10 大ニュースを発表

株式会社アイレップ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 CEO：高梨秀一、以下アイレップ）SEM 総合研究所*は、2018 年の検索エンジンマーケティング（SEM）業界における 10 大ニュースを発表いたします。

2018 年も多くの話題を集めた SEM は、企業の広告・マーケティング担当者をはじめとする関係者にとって注目すべき 1 年となりました。Google アルゴリズムの進化やテクノロジーの進展に伴う新たな広告メディアの開発など、数多くのニュースや動向がありました。

そこで今回アイレップ SEM 総合研究所では、2018 年の SEM 業界における最重要 10 大ニュースを選定いたしました。選定にあたっては、デジタルマーケティング領域専門のアイレップならではの視点で、日本の SEO の第一人者である同所長 渡辺隆広を中心に討議を重ね、デジタルマーケティング業界とマーケティング活動を行う企業にとって影響度の高いものをセレクトしています。なお、この 10 大ニュースの選定は 2006 年からの恒例で 13 回目の発表となります。

*SEM 総合研究所（サーチエンジンマーケティング総合研究所）：アイレップの R&D 部門として 2004 年 6 月に設立

2018 年 検索エンジンマーケティング業界 10 大ニュース

■ Google、20 周年を迎える

Google が 2018 年 9 月 24 日で 20 周年を迎えました。この記念すべき日にあわせて多くの検索に関連する新機能や、今後の展望について発表されました。回答の提示から検索タスク（ジャーニー）を支援すること、クエリに頼らずにユーザーに関連性の高い情報を提示すること、画像検索の刷新と強化といった方針について触れています。

■ Google、コアアルゴリズム更新で大規模な検索順位変動を観測

Google は検索利用者に適切な検索結果を提供するために定期的にコアアルゴリズムの更新を行っています。こうした更新は通常、話題になることはありません。しかし 8 月初めに実施された更新は、近年稀にみる大きな順位変動であったこと、そして世界中で同様の事象が確認されたことから、SEO 関係者を中心に大きな関心を集めました。Google は公式にはコアアルゴリズムの更新を行ったこと以外は発表していませんが、健康医療や金融だけでなく、人材、旅行など幅広い分野の Web サイトで順位が大幅に動いており、Web ページの価値を適切に評価するための改良を行ったのではないかと専門家の間では推察されています。

■ Google、モバイルファーストインデックスを正式導入

2016年に発表されたモバイルファーストインデックス（以下、MFI）が、長い準備期間を経てようやく正式導入が始まりました。最初に計画を発表した2016年11月から1年半あまりを経てようやくという感想を持ったSEO関係者も多いことでしょう。Googleは検索品質を重視して慎重に導入を進めているようで、まだすべてのWebサイトがMFIに移行したわけではありません。来年はさらに導入サイトが増加すると見込まれます。なお、7月にはモバイルページの読込速度をランキングの参考にするスピードアップデートも導入されています。

■ Google、EEAでGoogle製アプリのライセンスを提供

EU競争法に違反したとして約50億米ドルの罰金を受けたGoogleが、対応策を発表しました。Androidにおける支配的地位を悪用し、Android OS搭載デバイスに検索エンジンとChromeブラウザを抱き合わせすることで公正な競争が妨げられていると指摘されたこの問題について、Googleは同社モバイルアプリ群に有料ライセンスを導入する決定をしました。これにより、EEA（欧州経済領域）において互換性のない端末にGoogleアプリを導入したり、デフォルトの検索エンジンやブラウザを変更した端末を出荷できるようになります。Googleはモバイル検索において圧倒的なシェアを維持してきましたが、この変更は影響を及ぼすことになるのでしょうか。

■ 個人情報の厳格な管理、GDPR（EU一般データ保護規則）の適用始まる

EUを中心としたGDPR（EU一般データ保護規則）に対して日本でも高い関心を集めました。企業はひとつの国だけでビジネスをしているのではなく、様々な側面でグローバルな活動を行なっていることから、GDPRはEU域内だけでの話に留まりません。今後は日本国内企業であってもグローバル規模で取り組んでいく課題として認識されていくことでしょう。その反面、Facebookなど大手メディアの個人情報管理についても情報流出が問題となり、各企業における個人データ管理の厳格さが一層求められるようになった年でもありました。

■ AppleがITP2.0を発表、ネット広告関係者の関心集める

Appleが2017年にiOS/Safariに導入した、プライバシー保護を目的とするIntelligent Tracking Prevention（以下、ITP）。今年にはITP2.0にアップデートされ、サードパーティクッキーの制限が厳しくなりました。日本ではiPhone保有率が高いという事情もあり、広告配信や計測への影響を懸念したインターネット広告業界関係者らの高い関心を集めました。

■ Google、広告関連商品の統合や名称変更を実施

Googleが広告関連商品の名称を変更しました。2000年以降、約18年間に渡り使用してきた名称「Google AdWords」を「Google Ads」に変更。また、「Google Analytics 360 Suite」と「DoubleClick Digital Marketing」は「Google Marketing Platform」へ統合、「DoubleClick for Publishers」と「DoubleClick Ad Exchange」は「Google Ad Manager」となりました。

■ 透明性と管理の厳格さを求められる広告メディア

今年、アドフラウド、ビューアビリティといったインターネット広告のマイナスイ面に注目が集まりました。インターネット広告はクリックやコンバージョンといった広告の成果が数値として見えやすく、どうしても効率性に注目が集まりやすい特性があります。しかし、広告主の望まないコンテンツとともに広告が掲載されるケースや、そもそも広告がブラウザに表示されていないことがあるケースが問題視され始めました。広告出稿の効率だけではない、企業のブランド棄損の問題までを視野に入れたインターネット広告の活用方法が求められるようになっていきます。

■ スマホカメラを活用した検索サービスの登場

モバイル端末のカメラを使って検索するサービスが注目された年でした。Google レンズアプリやBing ビジュアル検索の新機能を利用すると、家具や洋服にカメラをかざすだけで類似する商品を画面に表示し、そのまま購入可能なWebサイトまで移動するといったことが可能になりました。私たちの日常生活の中には、言葉（キーワード）で情報にアクセスすることが困難な事柄は少なくありません。今後、カメラによる検索がさらに進化することで、私たちの検索行動の一部に変化が起きることが予想されます。

■Yahoo!検索、健康・医療関連の検索結果画面改善の取り組み

近年、関心を集めているインターネットでの医療情報の収集における課題を解決する取り組みとして、Yahoo!検索では、国立がん研究センター提供のがん関連情報の掲載を開始しました。また、各科の専門医が監修・執筆するヘルスケアプラットフォーム「メディカルノート」と連携し、「メディカルノート」が提供する各種疾病の概要や症状、原因等の情報の提供も開始し、信頼できる医療情報にアクセスしやすくなりました。

以上

■株式会社アイレップ について

アイレップは広告主のマーケティング成果を最大化するデジタルマーケティングエージェンシーです。国内圧倒的ナンバーワンのSEM領域に、データを起点とした新たな広告事業・ソリューション事業を加えることで、「ユーザーへの最適な情報流通により、国内外のクライアント企業の成果を最大化へと導くエージェンシー」の立場を確固たるものにしていきます。

—— 会社概要 ——

【社名】：株式会社アイレップ

【所在地】：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー21F

【URL】：<https://www.irep.co.jp/>

【代表者】：高梨秀一

【設立年月】：1997年11月

【資本金】：5億5,064万円（2018年3月末現在）

【事業内容】：

- ・ 広告代理事業
- ・ ソリューション事業
- ・ ツール事業
- ・ その他（デジタルメディア事業等）

【記事転載・引用等に関する問い合わせ先】

●株式会社アイレップ

TEL：03-5475-2720(代) FAX：03-5475-2725

【報道関係問い合わせ先】 広報担当 E-MAIL：pr@irep.co.jp

【弊社サービス内容に関する問い合わせ先】 E-MAIL：contact@irep.co.jp

※アイレップは、D.A. コンソーシアムホールディングスの100%子会社です

■D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社

【代表者】：島田雅也

【所在地】：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー

【URL】：<https://www.dac-holdings.co.jp/>

【設立年月】：2016年10月

【上場市場】：東京証券取引所市場第二部（証券コード：6534）

D.A.Consortium **holdings**